

■□■市民社会フォーラム第 272 回学習会■□■
『反米自立論 日本のための選択と共同』出版記念企画
なぜ今「反米」なのか？～日本の真の独立と世界平和のために
プログラム

日 時 2025 年 11 月 29 日（土）15:00～18:00（開場 14:30）

会 場 専修大学神田キャンパス 7 1 号館 1 階 101 教室 & ZOOM 中継

『反米自立論 日本のための選択と共同』（あけび書房）の出版を記念し著者の木村三浩・一水会代表と大西広・慶応義塾大学名誉教授の講演と、アジア・インスティテュート理事長のエマニュエル・パストリッチさんと慶応大学学生でライターの白坂リサさんをゲストに交えての座談会を開催します。

今年は戦後 80 年、来年はアメリカの独立 250 周年を迎える今、日本の真の独立を実現するために、日米地位協定見直しなどの焦眉の課題などを皆さんと考えます。

タイムテーブル予定

- 15:00～15:05 主催者あいさつ 市民社会フォーラム・あけび書房代表 岡林信一
- 15:05～15:25 講演① 木村三浩さん
- 15:25～15:45 講演② 大西広さん
- 15:45～16:00 休憩
- 16:00～16:10 パストリッチさんご発言
- 16:10～16:20 白坂リサさんご発言
- 16:20～16:50 4 人で討論
- 16:50～17:40 参加者と質疑・意見交換
- 17:40～17:55 まとめの発言
- 17:55～18:00 主催者あいさつ、散会

日本のための選択と共同

-- 「正しい排外主義」と「正しい歴史修正主義」の提案--

「修正」されねばならない日本の「正史」

欧化 ⇒ 反英米 ⇒ 反中ソ
資本主義化 ⇒ 反資本主義 ⇒ 反社会主義

慶應義塾大学
名誉教授
大西 広

左派が反中反ソなのは分かる。しかし右派はそうなのではない・・・

過去には「反資本主義」と「社会主義」は「国体」と矛盾しないとされていた。

・「1890年代には、・・・「社会主義」は「個人主義」の対立概念として、日本の国体とは矛盾しないものであった。資本主義の搾取構造こそ、反国家的であり、国家の国家社会主義』(p.3)えられた。」(田中真人『高畠素之-日本の国家社会主義』p.3)

・言い換えるところ、右翼思想が「資本主義」を肯定するようになっただけは戦後アメリカの占領政策の帰結。

・戦後右翼の思想上の転換は、要するに「反英米」⇒「反中ソ」「反資本主義」⇒「反社会主義」

・この転換が「天皇」から「アメリカ」への権力移行によって生じていると。戦後左翼が天皇制に否定的であり続けるのは、まじることが分かっていることによる。

しかし、我々は“Yankee go home”と叫んでいた。これは排外主義だったのか？

この質問へのMicrosoftのAIの回答:これは定義の問題or“正しい排外主義”と“誤った排外主義”の区別の問題

観点	排外主義	政治的抗議（例：「アメリカは出ていけ」）
対象	外国人全般	特定の国家・政府・軍事機関
意図	人種・文化的排除	政策・軍事的影響への反対
根拠	感情的・差別的	歴史的・政治的背景に基づく

私の認識の変化

- ・22年3月の一水会講演で述べたこと
「民族団結のために階級問題の解決を」
- ・25年2月の一水会講演で述べたこと
「民族利益のための階級闘争」(人口減阻止)
「そのために優先されるべき民族闘争」
(反米独立闘争)

過去には「反資本主義」と「社会主義」は「国体」と矛盾しないとされていた。

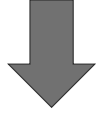
・「1890年代には、・・・「社会主義」は「個人主義」の対立概念として、日本の国体とは矛盾しないものであった。資本主義の搾取構造こそ、反国家的であり、国家の国家社会主義』(p.3)えられた。」(田中真人『高畠素之-日本の国家社会主義』p.3)

・言い換えるところ、右翼思想が「資本主義」を肯定するようになっただけは戦後アメリカの占領政策の帰結。

・戦後右翼の思想上の転換は、要するに「反英米」⇒「反中ソ」「反資本主義」⇒「反社会主義」

・この転換が「天皇」から「アメリカ」への権力移行によって生じていると。戦後左翼が天皇制に否定的であり続けるのは、まじることが分かっていることによる。

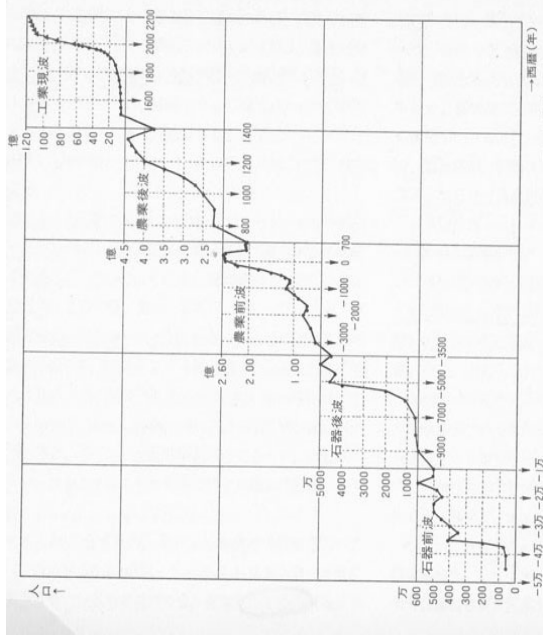
出発点は人口問題



この問題は
資本主義の賞味期限
の問題
＝共産主義の必要性
の問題

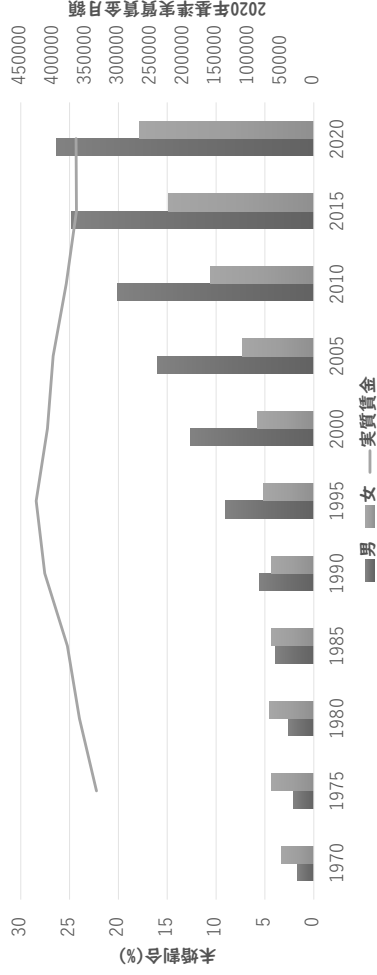
として理解したい。

出所) 古田隆彦『人口波動で未来を読む—100年後日本の人口が半分になる』日本経済新聞社、1996年



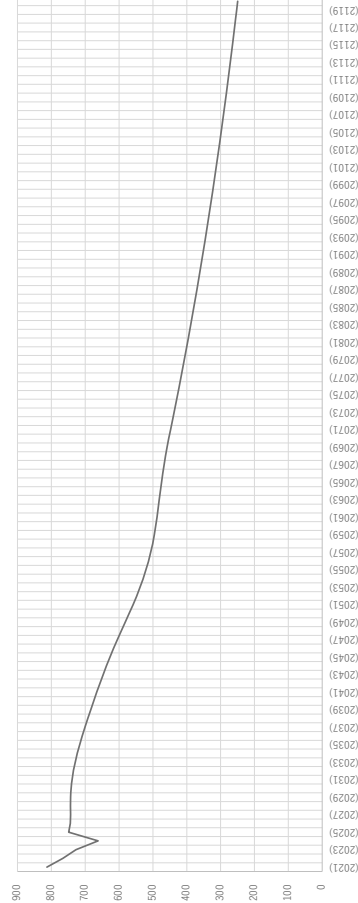
どうしても貧困の撲滅が必要となっている現状
--格差拡大による未婚率の上昇は民族の危機--

50歳時男女別未婚割合の急増と実質賃金の推移



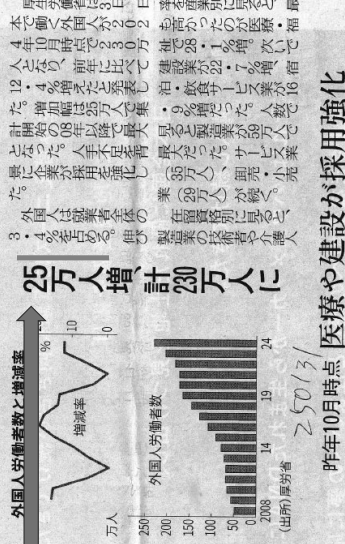
資本主義による人口減少は「民族的危機」
100年後の日本人口は4200万人に

日本人による総出生数の推移予測
--国立社会保障・人口問題研究所予測とその後の外挿予測値--



外国人労働者、伸び幅最大

この「25万人」
という数字が意
味するもの!!



人口の2割が外国人の群馬県大泉町のレストラン

けりて(名詞) 國語也
 其の語法は 二方一
 20. の語法と直にた
 へた 生ずる日本不
 同なり 國語に 一
 19. 國語 國語に
 18. 國語に 國語に
 17. 國語に 國語に
 16. 國語に 國語に
 15. 國語に 國語に
 14. 國語に 國語に
 13. 國語に 國語に
 12. 國語に 國語に
 11. 國語に 國語に
 10. 國語に 國語に
 9. 國語に 國語に
 8. 國語に 國語に
 7. 國語に 國語に
 6. 國語に 國語に
 5. 國語に 國語に
 4. 國語に 國語に
 3. 國語に 國語に
 2. 國語に 國語に
 1. 國語に 國語に

ルペンやBREXIT勢力は階級闘争をしている



英仏左派は高学歴者の党に
英国のEU離脱派は労働者の利益を代弁

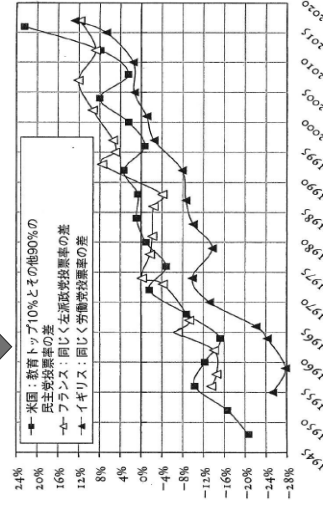


図15-13 左派知識者の移行 1945~2017年：労働者層から高等教育へ

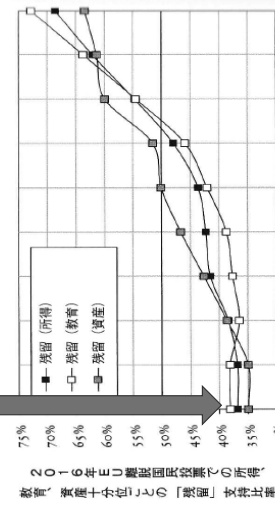


図15-18 イギリスでのヨーロッパをめぐっての電費：2016年プレグザット国投票

2016年プレグザット国投票（総記及び2016年7月施行）では、投票の強い電費が見られる。選挙結果、資産のトップ10分位は現党、底辺の10分位は野党を支持した。

注 Dは総計10%（所得、教育、資産に基づいて）、Dはそれの10%、Dはそれの10%を指す。

出所：上野と謝利リサーチ・インスティテュート（electryman.org.uk/deology）を参照。

大事な時に「反米の旗」を下ろしかねない日本左翼

- ・「60年安保」での反米姿勢が徐々に後退
石炭産業を焦点とした三池闘争など労働者の闘争への関心
TPPIにおける農民の反米闘争への関心
はあったが、繊維産業や先端産業への関心が薄すぎた。
その分野には「反米保守層」の方が関心が強かった。
「西側価値観（リベラリズム）への迎合も大きな原因へ」
「アメリカは日本から出ていけ」と言わなくなった平和運動
- ・「東京裁判」を「アメリカ問題」と評価できなかった弱点
マルクス主義者ならパール・ハーバーに謝罪しない。
731部隊と原爆投下、東京大空襲を問題としなかった東京裁判
「原爆許すまじ」を余り歌わなくなった平和運動
- ・「安保放棄」から「九条の会」への転換に伴う従属派の容認

見直されねばならない現代史理解 ==私が求める「歴史の修正」==

- ・「日本の戦争被害」認識を邪魔する「日本加害者論」
(大空襲展示で、原爆資料館で)
- ・日中戦争と対米戦争の区別(マルクス主義の戦争観)
- ・アメリカ都合で全てが決着させられた東京裁判
- ・「戦後は民主化されてよくなった」という歴史観
(支配階級が代わっただけというのが正確な理解)
(変革の性格の「反封建独占」から「反帝反独占」への転換)

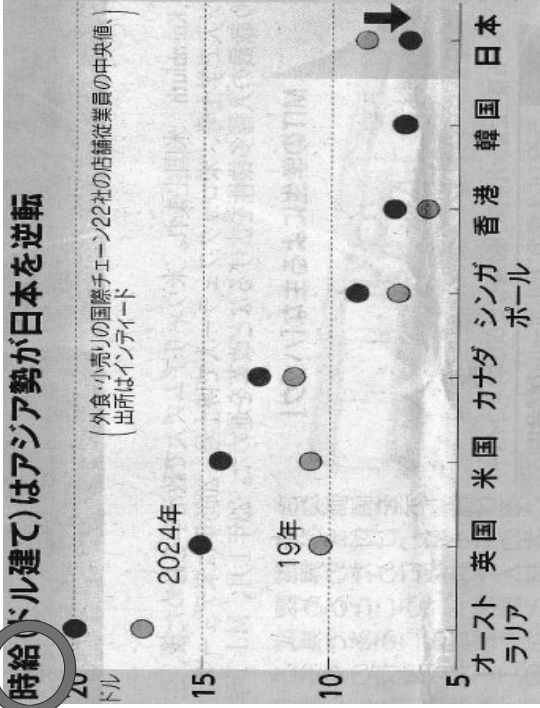
根本的に見直されねばならない「民主主義」観

- ・「反軍国主義」から「反共産主義」に切り替えられた
戦後民主主義
- ・そもそも「民主主義」はそれほど良いものか
←「政治」を経済の手段とするマルクス主義と
「目的」とするリベラリズム
- ・「少数者排除」が本旨の民主主義と君主制
- ・近代以前の日本天皇制の合理性

「天皇制軍国主義」と「天皇制」自体 を区別していた野坂参三

「専制的政治機構(天皇制)の首長としての天皇または天皇の特権は、この機構とともに、即時撤廃して民主的制度が実現されなければならぬ。・・・だが、天皇の第二の作用、すなわち反宗教的影響力に対しては、われわれは用心深い態度をとらなければならぬ。過去70年間に一般人民の心底に植え付けられた天皇または皇室に対する信仰は、相当に深いものがある。・・・八路軍に捕らわれて間もない兵士の多くは、解放連盟の綱領には賛成するが、もし天皇を打倒するならば反対である、という。これと同様の思想は、わが国内一般人民の相当多数についてもいう。この事実から出発して、われわれの当面のスローガンが考えられなければならない。」(野坂参三「民主的日本の建設」45年4月)

ついでに、ここを
ういう事態を
知れば、ここを
まで労働者を
貧しくした
資本家階級と
アメリカ帝国
主義は
「民族の敵」
ではないかと
思えてくる。



出所)『日経』25年2月2日付け

過去の従属にあった経済的利益の消滅

- 輸出国としての輸出先としてのアメリカ
- 「軽武装」を可能とした安保体制

しかし、今や、

- 保護貿易主義のアメリカ。中国との貿易にも口出し(次頁)
- 大幅軍拡を強要するようになったアメリカ
- さらに、日本の先端技術も潰してきたアメリカ(次々頁)

表 2-3 過去に世界を圧倒した日本の半導体産業と米圧力による崩壊(トップ10 企業の推移)

位	1986 年	1992 年	2005 年	2017 年	2023 年
1	NEC	Intel	Intel	Samsung	Intel
2	日立	NEC	Samsung	Intel	NVIDIA
3	東芝	東芝	TI	SK Hynix	Samsung
4	Motorola	Motorola	東芝	Micron	Qualcomm
5	TI	日立	STM	Qualcomm	SK Hynix
6	Philips	Philips	ルネサス	Broadcom	AMD
7	富士通	富士通	Infineon	TI	Apple
8	松下	三菱	Philips	東芝	Infineon
9	三菱	Philips	Hynix	Western-DX	STM
10	Intel	松下	NEC	NXP	TI

データ)Omdia 社ホームページ、『週刊ダイヤモンド』2018 年 9 月 1 日号など

異常な80年代バブルも対米協調強制の結果

